

北海道肉専用種枝肉共励会と資源循環型牛肉生産シンポ開催

北海道アンガス牛振興協議会と北海道日本短角種研究会は2日、「第1回北海道肉専用種枝肉共励会」を北海道畜産公社の十勝事業所で開催した。12生産団体から25人が集まり盛大に行われ、アンガス部門10頭、アンガス交雑部門7頭、日本短角和種部門10頭が出品。アンガス部門ではワタミファーム、アンガス交雑部門ではカシワダイリンクス、日本短角和種部門は北海道大学がそれぞれの最高位賞に輝き、高橋はるみ道知事より知事賞が贈られた。挨拶に立った北海道アンガス牛振興協議会長は「自給飼料や環境を考慮した生産方式により、消費者とつながり、霜降り偏重の肉質評価をくつがえし、健康で美味しい牛肉生産につなげたい。そして、肉牛と人間の共存を目指したい」と抱負を語った。

共励会終了後には循環リサイクル肉牛協議会、北海道アンガス牛振興協議会、北海道日本短角和種研究会の主催により「第8回資源循環型牛肉シンポジウム」が行われた。循環リサイクル肉牛協議会長の左久(ひだり ひさし)氏から、会の趣旨である「地域副産物・自給飼料活用による牛肉生産と求められる肉質」について語られた後、「牛肉のおいしさ評価とその活用による牛肉生産の展望」(家畜改良センター・河村正)と題した基調講演があった。帯広畜産大学の口田圭吾氏が「日本短角牛の新たな肉質評価法」について研究を紹介。榛澤牧場の榛澤保彦氏が「アンガス牛によるeーびーふ生産の取り組み」と今後の展望」について、流通代表の立場からミートコンパニオン常務執行役が「求められる生産者と、アグリフードチェーン」についてそれぞれ講演。消費者代表のパルスシステム連合会・高橋英明氏を交えパネルディスカッションも行われた。植村講師は消費者に対しての放射能汚染牛肉の埼玉県生産者の取り組み、沖縄県、岡山県、静岡県の新しいブランド化の取り組み、国産和牛輸出の現状、中国での和牛F1生産の取り組み、海外肉牛生産者の生産方式と販売戦略などを紹介し、消費者から求められる生産者について語った。厳しい環境にある肉牛生産者からは、国産牛肉の輸出、消費者との情報交換のあり方、ブランド化する上での最低出荷頭数の規模等についての質問が出た。植村講師は、生産者、流通業者、消費者の協調と連携が機能することが、再生産可能な生産システムを構築する上で最低限必要だと強調した。

韓国口蹄疫発生後の畜産物生産・流通事情で21日報告会―機構

農畜産業振興機構は21日(午後2時～3時半)、このほど韓国で実施した口蹄疫発生後の畜産物の生産および流通事情に関する現地調査についての報告会を同機構北館6階大会議室で開催する。当日は同機構国際調査グループから、韓国における口蹄疫発生の際と防疫措置、口蹄疫発生が韓国の畜産物需給に与えた影響と政府による対策などについて報告される。報告会参加希望者は、氏名、組織名、電話番号を明記し、農畜産業振興機構調査情報部までFAX(03-3584-1246)で18日までに申し込む。